

令和6年度第1回岸和田市産業活性化推進委員会 会議録

1 日時

令和6年6月13日(木) 15:00~17:00

2 場所

岸和田市役所 新館4階 第2委員会室

3 出席者

<委員>

石田委員長(同志社大学 名誉教授)

藤田副委員長(和歌山大学 経済学部 准教授)

西野委員(中小企業診断士／京都市産業観光局 企業誘致・イノベーション専門官)

松下委員(中小企業診断士／大阪府 大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員)

南委員(社会保険労務士／大阪ビジネスサポートセンター 代表)

山中委員(株式会社池田泉州銀行 泉州営業部長)

音削委員(岸和田市漁業協同組合 代表理事組合長)

谷口委員(いづみの農業協同組合 代表理事組合長)

中委員(春木漁業協同組合 代表理事組合長)

中井委員(岸和田商工会議所 会頭)

木下委員(公募委員)

小南委員(公募委員)

<事務局>

船橋 恵子(岸和田市 魅力創造部長)

上東 束(魅力創造部 産業政策課長):司会

三宅 涼介(産業政策課 事業者支援担当主幹)

平野 智志(産業政策課 産業振興担当長)

池内 悅子(産業政策課 労働政策担当長)

西川 茂伸(農林水産課 農林水産振興担当主幹)

田中 昌博(農林水産課 農林水産振興担当長)

有留 朋治(観光課 観光振興担当主幹)

藤本 勝也(観光課 観光振興担当長)

明山 智紀(産業政策課 事業者支援担当主任)

廣岡 日向(産業政策課 産業振興担当担当員)

4 傍聴者

1名

5 議事録

<司会>

(開催挨拶)

<魅力創造部長>

平素は、本市の産業振興行政に格別のご尽力を賜りまして、誠にありがとうございます。

また、ご多忙の折ご出席くださいまして誠にありがとうございます。

さて、昨年度の会議では、「新・産業ビジョン岸和田」の進捗管理といたしまして、14項目の基本施策の指標や事業指標、今後の方針などについてご審議いただきました。

本日は、令和5年度までの施策に対する評価及び今後の方向性と、進行管理について、ご議論をいただきたく存じます。皆様の忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いでございます。

どうぞ最後までよろしくお願ひします。

<司会>

(事務局の紹介)

本日の委員の出席状況について、14名の委員の皆様に対して12名の出席がありますので、岸和田市産業活性化推進委員会規則第5条第2項に基づき、有効に開催されることとなります。

また、本日の委員会は一般公開され、傍聴者が1名おられます。

(資料確認)

(委員会における注意事項の説明)

それでは、議事に入ります。

進行につきましては、岸和田市産業活性化推進委員会規則第5条第1項に基づき、石田委員長が議長となり会議の進行をお願いします。

よろしくお願ひします。

<委員長>

それでは、次第に沿って進めます。

案件1「新・産業ビジョン岸和田(岸和田市産業振興基本計画)の進行管理について」を審議します。

まずは事務局より、「(1)評価シートの変更点及び令和5年度までの施策に対する市の評価と今後の方向性」「(2)新・産業ビジョン岸和田にかかる進捗状況整理(評価)の進め方」について説明し、その説明内容について質疑を行います。

その後、「(2)新・産業ビジョン岸和田にかかる進捗状況整理(評価)の進め方」についての採決を行います。

なお、評価シートや施策等についてのご意見は、案件2「新・産業ビジョン岸和田評価シートの内容に関する意見について」で改めて審議の場を設けます。

それでは、事務局より説明をお願いします。

<事務局>

・案件1「新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の進行管理」について「(1)評価シートの変更点及び令和5年度までの施策に対する市の評価と今後の方向性」について資料3と資料4を用いて、以下の3点を説明した。

①評価シートについて、新たに記載した箇所については、網掛けをしている。

また、一部の評価シートにおいては、新たに事業指標等を設定したものや、国等のデータ更新に伴い、過去の実績値を更新したものもある。その更新箇所についても網掛けをしている。

②令和5年度岸和田市産業活性化推進委員会においての評価や、頂戴した意見等も踏まえて以下の4点について追記、修正を行った。

・【2-2】リーディング産業の創出について、主な事業に「企業による実証事業に対する財政的支援」を新たに追加し、市内で実施された実証事業に対する補助件数を事業指標として設定した。

令和5年度までは実証事業に係る経費については全て実施者の自己負担としていたが、一部必要経費を補助金として支援する。補助率は1/2で、上限を100万円とし、3社の支援を想定している。

・【3-1】経営支援体制の充実について、主な事業に「カーボンニュートラルな脱炭素社会実現に向けたハード面の整備に関する支援」を新たに追加し、省エネ診断等に基づく省エネ設備の整備に対する補助件数を事業指標として設定した。令和5年度までは、省エネ診断等の支援に対する補助としていたが実績が1件であったため、さらなる促進のために令和6年度からは整備に対する補助も行う。

・【4-2】観光業の振興について、主な事業に「城泊体験や観光体験等の実証実験を踏まえ観光・体験ツアー等の実装事業」「城下町魅力向上事業による民泊補助事業を実施」を新たに追加し、事業指標としてはそれぞれ「KIX 泉州ツーリズムビューロー等が年度中に企画実施する観光・体験ツアーの参加者数」「年度中の事業者への補助件数」を設定した。また、令和6年度は誘客促進イベント、周遊促進イベントの実施を考えており、主な事業として新たに追加。事業指標は年度中に実施したイベントへの参加人数として設定した。

・【4-3】農業・漁業の振興について、主な事業「農業まつり」の事業指標として「農業まつりの売上金額」から「農業まつりに来場した人数」に変更した。

③個票シートの施策指標や主な事業等について、以下の9点の補足説明を行った。

- ・【1-2】新たな産業拠点の創出について、まだ事業化に至っていないため予算額・決算額が共に無くなっている。また、施策指標については事業の進捗に伴って設定していく。
- ・【2-1】創業支援の強化について、創業支援件数の令和5年度実績は30件であるが、30件のうち17件が岸和田商工会議所の支援となっており、その支援があって成果が出ているものと認識している。
- ・【2-2】リーディング産業の創出について、施策指標は、今後の事業進捗に伴い設定していく。
- ・【3-1】経営支援体制の充実について、令和6年度の予算額が対前年度から減少した要因としては、Kishi-Bizの事業見直しのためである。令和5年度までは、Kishi-Bizの運営負担金は5000万円であったが、事業見直しにより2000万円に減少した。
また、今後のKishi-Bizの運営体制については、商工会議所等とも協議を重ね、本市の事業者に合った新たな支援体制を構築していく。
- ・【3-2】交流と販路拡大の支援について、令和5年度予算200万円に対し、決算額270万余円と予算を超過したことから、令和6年度は販路拡大への補助金を増額し、予算を520万円としている。
- ・【4-1】商業・工業・サービス業の振興について、施策指標に国の統計調査である「経済センサス」を使用した長期的な指標と、岸和田市の市民意識調査を使用した短期的な指標を設定している。
- ・【4-2】観光業の振興について、新たに事業設定した取り組み等を行うために令和6年度の予算については令和5年度より増額している。
- ・【5-2】産業人材の育成支援について、令和6年度の予算額が対前年度から減少した要因としては、次世代を担う農業者を志す方を支援するための「農業次世代人材投資資金」の交付対象者が交付期間を終了したことに伴い、減少している。
- ・【6-2】良好な労働環境づくりの促進について、予算額と決算額に差額が出ている要因としては、主な事業の「サテライトオフィス誘致等の実施」の実績が0となっているためである。令和6年度については、事業を見直すということで、サテライトオフィスの誘致事業の実施予定はない。

(2) 令和6年度新・産業ビジョン岸和田の進行管理について、資料1と資料2を用いて以下の説明を行った。

- ①進行管理については、令和5年度と同様にワーキンググループで個々の施策の進捗状況整理や協議を実施し、整理内容や協議内容を第2回岸和田市産業活性化推進委員会にフィードバックして評価を行う。
- ②進行管理のスケジュールについて、7月から8月にワーキンググループによる検討を行い、9月の第2回岸和田市産業活性化推進委員会にてワーキンググループにおける評価等を踏まえて委員会としての評価を行う。

③ワーキンググループは、令和5年度と同様に A グループと B グループの2つに分けて実施する。A グループは基本施策【1-1】～【3-2】について、B グループは【4-1】～【6-2】についてご議論いただく。

④第2回岸和田市産業活性化推進委員会の後は、岸和田市産業活性化推進委員会の評価や意見等を踏まえて本市施策の検討を図り、必要に応じて今後の施策に反映する。

⑤ワーキンググループの出席者について、団体の代表者は推薦書を提出いただければ、代表者に代わる推薦者が出ていただくことも可能である。

<委員長>

資料3及び資料4を使って、「評価シートの変更点及び令和5年度までの施策に対する市の評価と今後の方向性」に関する説明があり、資料1及び資料2を使って、「新・産業ビジョン岸和田にかかる進捗状況整理（評価）の進め方について説明がありました。

これについて、委員の皆様から何かご質問ございましたらお願ひします。

なお、先に申し上げたとおり、評価シートの内容に関するご意見は後ほど案件2にてお伺いいたしますので、まずはご質問がありましたらお願ひいたします。

<委員>

【4-2】観光業の振興について、令和6年度の事業費が令和5年度に比べて3000万円以上増加していますが、令和6年度から新たに追加された主な事業「城泊体験や観光体験等の実証実験を踏まえ観光・体験ツアー等の実装事業」「城下町魅力向上事業による民泊補助事業を実施」「誘客促進イベントを実施」「周遊促進イベントを実施」の予算が増えたという認識でよろしいですか。

<事務局>

はい。令和6年3月に策定した観光振興の基礎となる第3次計画「観光創造ビジョン・岸和田」の中で、岸和田の魅力を活用したプロモーションや周遊促進が重要であるとして、それぞれに「実施すべき事業」を設定しています。

令和6年度の事業費については、「実施すべき事業」を実現するために予算化し、新たに項目を設定した上で実施します。

<委員>

【4-2】観光業の振興について、民泊補助事業における民泊事業者の選定は岸和田市として基準を設定するのですか。他の地域では、様々な問題が発生していると聞き及んでいます。

<事務局>

過去には実証実験「城下町泊」や、令和5年には「空き家セミナー」を実施しました。

令和5年以前の事業の中で、空き家オーナーや空き家活用希望者のヒアリングを進めた上で、令和6年度は宿泊事業等の実施を希望する者が改修費等に活用可能（予定）な補助金制度を構築し、予算は300万円と設定しました。

<委員>

民泊補助事業は、商店街の利活用にかかる事業という認識で間違いないですか。

<事務局>

商店街の利活用を主眼において補助金ではなく、城下町魅力向上補助金という補助金制度を構築しました。

<委員>

民泊事業自体を否定するものではないですが、京都など各地で日本人以外が民泊を運営し、問題が起きているケースも多々あるという実態に留意して事業を推進してください。

<委員>

【1-2】新たな産業拠点の創出について、木材コンビナートを埋め立て利用の他に一部水面利用を検討するというコメントが昨年度ありましたが、具体的なことについてはまだ決まっていないという認識でよいですか。

<事務局>

はい。木材コンビナートの埋め立てについては、管理者である大阪港湾局と検討を進めており、まだ事業化もしていません。今年度、大阪港湾局が環境影響評価の調査を始めたところであり、今後、水面利用も含めた活用の方法について検討を進めます。

<委員>

利活用の方法については、大阪港湾局が決定するという認識で良いですか。

近隣の漁業組合でも木材コンビナートを長期間つかっていないため、当方が漁業振興のために使用できないかを大阪港湾局に確認したところ、「岸和田市が預かっている」と回答されました。

<事務局>

過去の大坂港湾局との協議の中で、木材コンビナートの利活用方法については、地元である岸和田市も共に検討して欲しいと要望を受けています。

しかし、「岸和田市が預かっている」という事実はありません。

引き続き、周辺の利害関係者の希望や意見も確認しながら、土地・水面利用の方法を決めたいと考えています。

<委員>

【6-2】良好な労働環境づくりの促進について、市民意識調査の結果を事業指標として扱っていますが、市民意識調査はどのような方法で実施し、対象者は何名程度ですか。

<事務局>

市民意識調査は、岸和田市企画課が、岸和田市内在住の15歳以上75歳未満の男女のうち、約4,000人を年齢別や校区別で重み付けを行った上で無作為に抽出し、郵送等で送付しています。

内容は、市民の満足度や関心事など多岐に渡るものとなっています。

令和5年度市民意識調査では、4,002名に送付し、有効回答数は1,206名です。

<委員>

市民意識調査について、大阪府でも府民意識調査を外部委託して実施していますが、意識調査を実施する上で、留意しなければならないことは、偏り(バイアス)が出ないようにすることです。

本当に無作為で行うと偏りが出てしまうので、層化抽出等の抽出方法で、岸和田市の実情に合わせ、なるべく偏りが出ないように調査を行う必要があると思います。

また、記載の調査結果が高いか低いか感覚的に掴めないので、大阪府の調査や国の調査等を比較指標にすると良いと思います。

市民意識調査は、回答した日の体調や貧富の差によって内容が変わってしまうことが多いことを踏まえて、一つの目安として利用することが望ましいと思います。

<委員長>

【5-1】人材確保の機会提供について、主な事業として奨学金返還支援助成とありますが、支援対象となる奨学金に制限等はあるのでしょうか。

<事務局>

「独立行政法人 日本学生支援機構」「公益財団法人 大阪府育英会」「一般財団法人 岸和田市奨学会」「大学等」が実施する奨学金が対象です。

<委員長>

民間企業が実施する奨学金制度などは対象外という認識で間違いないですか。

<事務局>

その認識で間違ひありません。

<委員長>

民間企業が実施する奨学金は、奨学金を借りる者に対して企業側が制約をかけるケースもあると承知しているので、仮に対象を拡充する場合は、そのような性格を持つ奨学金の返還を公金で補助すべきか否かの議論も必要になると思います。

<委員>

【5-1】人材確保の機会提供について、「岸貝合同就職面接会」「きしわだ就職フェア」とありますが、ここ数年で雇用状況が大きく変わってしまったため、一度整理するのはどうでしょうか。

また、奨学金の返済支援は、求職者へのアプローチとして非常に効果的であると感じます。

よって、良い取り組みである「奨学金返済支援」事業へ、「岸貝合同就職面接会」「きしわだ就職フェア」の予算を全額振替えることで、岸和田市内での就労者が増加すると考えます。

<事務局>

補助金額については、統計で出ている奨学金の平均返済月額約 17,000 円を鑑み、その一部である 10,000 円と設定しています。

本事業については、令和5年度に開始し、3年間の実施状況や成果を鑑みて、財務部局と継続の可否や補助率・補助額の拡張といった検討を実施することとしています。

よって、まずは3年間広報に努め、たくさん利用される制度にしていきたいと考えています。

<委員長>

これまで出た意見を踏まえた上で、案件1「新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の進行管理について」を原案通り承認してよろしいか。

<委員各位>

異議なし。

<委員長>

ご異議が無いようですので、案件1「新・産業ビジョン岸和田（岸和田市産業振興基本計画）の進行管理」については原案どおり承認されました。

以上で案件1を終了します。

次に案件2「新・産業ビジョン岸和田 評価シートの内容に関する意見について」に移ります。

それでは、事務局より説明をお願いします。

<事務局>

事務局から説明いたします。

先ほど案件1で評価の方法をWGにて詳細に調査審議し、次回委員会にて委員会としてのご評価を頂戴することとなりました。

本日は、先ほどの説明を踏まえ、総括的なご意見がございましたらお願いしたいと存じます。

<委員>

【1-2】新たな産業拠点の創出について、担当課コメントに「土地区画整理事業の事業化」とありますが、土地区画整理事業により新たな土地を整備する手法は非常に好ましいと考えます。

岸和田市の都市整備等の土地活用は非常に遅いと感じているため、より迅速に取り組んでもらいたいですが、岸和田市は市街地を中心に産業用地や生活用地をきっちりと区画整理していることで、近隣他市と比べて非常に綺麗に仕上がっていると感じます。

工場誘致のみを行うなど、将来を見通さずに産業活性化だけを推進するのは良くないと考えますので、今後も同様の手法で整備を実施し、自然や漁業・農業などの一次産業をしっかりと残してもらいたいです。

また、【2-2】リーディング産業の創出について、予算も少額なので何か大きな事業を実施するというのは難しいと感じますし、岸和田市の財政状況を鑑みると予算を大きく増やすということも難しいと感じます。

誘致企業への助成など直接的な支援だけでなく、許認可の緩和や岸和田市での操業開始時の税制優遇、事業性資金の融資に類する事業の実施といった間接支援等を行い、その後、企業が収益をあげることで市の税収を増加させていくような考え方も良いと思います。

資金力が低いのであれば、支援に工夫を凝らさないと、「リーディング産業の創出や誘致」は先の見通せない現実的でない目標になってしまうと感じます。

【4-3】農業・漁業の振興について、令和5年度にいづみの農業協同組合を事業主体として、国の補助金（事業費の1／

2)を活用し、水なす等を栽培するビニールハウスを1.4ha整備しました。

当該ビニールハウスを、岸和田市で水なす等を作りたいという方やこれまで露地栽培で水なす等を栽培していた農業者を対象に、14年間リースするという事業を行いました。

結果、4月から5月の一ヶ月で生産量が約20トン対前年を上回り、当該生産拡大事業を含めて1~2年後には岸和田市の農業産出額を1億円程度上乗せしたいと考えています。

大阪府や岸和田市と連携し、「いづみの農業協同組合が資金を立替えて環境を整備する」といったきっかけを作ることで、一気に農業産出額の上乗せが出来るという事例もありますので、岸和田市としてもこのような考え方を取り入れてもらえばと思います。

また、国の補助金を活用して農家の費用負担を軽減する形での事業実施等も検討していただきたい。

<事務局>

都市計画道路泉州山手線については、担当課である都市整備課の職員は本日同席してはおりませんが、担当課が沿道のまちづくりについて様々考えておりますので、本日いただいた意見も含めて担当課に共有し、事業進捗等があれば本委員会でも報告します。

<事務局>

様々な分野における初期投資の重要性を認識し、今後も令和5年度に実施したハウスマネジメント事業に類するような初期投資の支援にかかる事業について、農林水産省等の補助金を活用しながら推進します。

<委員>

全般的な予算措置について、「国の補助事業」ここ2~3年であれば「臨時交付金」など、様々なメニューを活用して資金調達を実施していたと思います。

他にも、京都市も含めた他市町村では、「ふるさと納税を原資とした基金」「ガバメントクラウドファンディング」といった資金調達や、「利子補給」「新規立地した事業者への一定期間の固定資産税相当額補給」といった事業を実施しています。予算が増額となっている裏で、多様な財源確保の工夫や予算活用における工夫が行われていることを説明していただけすると、市民や本委員会委員の理解を求めるることができます。

【I-1】効果的な誘致活動について、企業誘致の実績が年2~3件継続的にあるのは非常に素晴らしいと感じます。

一方で、IT企業の誘致は結果に繋がらなかったということで、今から予算内容の組替えが可能か否かはさておき、呼び水となるような仕掛けが必要であると感じました。

まずは、IT企業の誘致を行う目的を明確にし、最適な施策を検討することが必要だと思います。

例えば、岸和田市内のIT事業者数の増加が目的であれば創業支援的なアプローチが必要ですし、市内既存企業のデジタル化やDX化の促進が目的であれば、SIerの岸和田支店又はITコーディネーターの誘致が必要になると思います。具体的には、全国から応募可能な、「市内既存企業のデジタル化事業」「岸和田市が必要とする分野のデジタル化事業」を補助事業とした提案型の補助金(50万円~100万円)を募集し、補助金採択の条件として「地元の商店街の空き店舗に店を構えること」を設定する方法もあります。

他にも、オープンイノベーションラボや公民連携ラボで岸和田市の抱える社会課題を解決するようなソフトウェアやアプリを開発するIT事業者を募集するなど、事業者と繋がりを作り、その繋がりを機に岸和田市に事業所を立地してもらう方法もあります。

このような手法を用いることで、大きなお金を使わずとも誘致に繋がると思います。

<委員>

【1-1】効果的な誘致活動について、岸和田市内の事業所へ支援可能な発信力のあるIT企業を集めるという観点においては、通信を軸に事業を実施しており場所に捉われないというIT企業の特性上、岸和田市内に当該IT企業を誘致するということに価値を感じません。

現在、岸和田商工会議所では、岸和田市内の事業者の支援やPRを行う事業者を全国から集めるために、少額のインセンティブを設定したコンテストを企画しています。

次に、新規立地した事業者への一定期間の固定資産税相当額補給について、岸和田市が過去に実施した大阪鉄工金属団地への企業誘致では、1／3程度の地方税の軽減を行ったと記憶しています。

現在誘致を推進している丘陵地区においては、同様の施策を行っていますか。

【4-4】臨海部の賑わいづくりについて、臨海部の低未利用地を1,000～2,000坪保有している岸和田市外の事業者があると思いますが、土地の利活用を行うまでは課税額を増やすという考え方もあると思います。

例えば、岸和田観光バス(株)は堺市の新日本製鐵(株)跡地を購入しましたが、新日本製鐵(株)へ多額の課税をしていました名残で非常に固定資産税が高いです。

【3-1】経営支援体制の充実について、大手の事業者にとってのカーボンニュートラル関連の課題は非常に深刻で施策も実施していますが、零細事業者にとっては施策を実行することは難しいように感じます。

よって、補助金による支援から、カーボンニュートラルのセミナーを実施するような支援へ転換する方が、零細企業にとっては施策実施しやすいように感じます。

<事務局>

IT企業の誘致について、当初は若年層の地域雇用を促進するという目的で施策を実施しました。

しかし、昨年度の当委員会でも「ターゲティングを行うべき」等の様々な意見をいただき、IT企業の誘致に関する事業について岸和田市の施策自体に未熟な面があると考え、当該事業の施策立案における着眼点や施策推進方法を整理しています。

よって、令和6年度は、事業化は難しいと判断し、事業を実施していません。

次に、新規立地した事業者への一定期間の固定資産税相当額補給について、丘陵地区・阪南2区・臨海部で工場を誘致した箇所の事業者へ、最長10年間補助金として支給しています。

<委員>

産業競争力強化の観点では、新事業の創出や企業誘致だけでなく既存事業者の強化も非常に重要と考えます。

現在、様々な業界で課題となっているのが人材の確保です。

【5-1】人材確保の機会提供について、岸和田市は人材確保の観点から、大阪府の支援する奨学金代理返還制度をパワーアップさせる形で実施する奨学金返還支援助成金や就労支援講座に取り組んでいます。

しかしながら、製造業や建設業、美容業、運送業では、資格や講座の受講が必要なことが多く、現状では各事業者が負担して従業員に受講させることも多いです。

ただし、金融機関が従業員にMBAを取得させた後に独立されるなど、資格等の取得後に退職されることも多々あるため、

資格取得後3年間業務を続けることを事業者負担の要件とし、受講時には貸付金の形態で負担するなど、不当拘束にならないような工夫をしながら従業員の資格取得を推進しているような事例もあります。

そこで、岸和田市民が他市で就労するといった「人材流出防止」や他市の市民が岸和田市内で就労するといった「人材確保」の観点から、就労支援講座の枠組みの中で資格取得や実用的な講座受講を対象として、岸和田市が就労場所として選ばれ、岸和田市で就労する者の能力が強化されることにより、岸和田市の事業者の収益にも繋がります。

更に、岸和田市外在住で岸和田市内に就労する者が岸和田市に転入する可能性もあるため、他市に先駆けてこのような取組を進める方法もあると思います。

【6-1】多様な人材の活躍推進にも関わってきますが、岸和田市のみならず他府県においても、製造業や建設業、農業、漁業分野で外国人の就労や外国人の活躍無しに企業活動が立ち行かない状況になっています。

また、新たにトラック事業者やバス事業者、タクシー事業者など、運送業においても、特定技能の職種として追加され、外国人就労が増えることが予想され、当然事故が増えること等ハラスメントへの対応に事業者は悩むことになると思います。

更に、事業者が外国人就労者へ運転免許や二種免許等の働くために必要な実用的資格の取得費用を負担し、加えて最低賃金の上昇に伴い賃金も上げなければならないことも想定されます。

よって、他市町村に先駆けて岸和田市で実用的資格の取得費用を措置するような施策を行うことで、事業者の収益強化や産業力強化に繋がると考えます。

<事務局>

事業者的人材確保支援について、現在岸和田市では、再就職支援や新規就労の観点から、市民向けにフォークリフトの資格取得や介護職員初任者研修等を受けられる方を募集して資格取得の支援を行う事業を実施しています。

次に、労働者の確保という観点からは、奨学金返還支援助成を実施しており、労働者の岸和田市内事業所での就労促進や、事業者の採用ツールとしての活用を目的としています。

奨学金返還支援助成制度については、金額の拡充も検討すべきはないかというご意見もいただいておりますので、今後見直しをしていく中で、より事業者の支援にも繋がる制度にしていきたいと考えています。

他にも、事業者が実施する従業員のスキルアップ研修の受講費用について、研修費の補助を行っています。

現在実施している事業を通じて、労働力の確保と企業の人材確保を支援すること等により、岸和田市内で働く方の増加に繋がる施策を引き続き実施していきます。

<委員>

農業の就労者について、現在よく言われる「半農半X」という言葉のように、従来のような農業一本といったような働き方ではなく、その他に複数の仕事を持ち、いわゆる「マルチワーカー」のような働き方をする方も増えています。

就労の形自体が変化しつつあり、短時間で様々な業種で働く機会が増え、短時間で働く人材が増えていると感じるため、短時間就労を希望する人材を募集するプラットフォームを岸和田市が作ることで、農業のみならず商工業も含めた人材確保に繋がると考えます。

<委員>

近年、運転手不足が問題になっていますが、理由としては運転手という職種の年収が低いことが原因だと考えます。

20年ほど前には中小企業の社長と同等の所得があった時代もありましたが、人件費の採算が合わず、従事者の給与をずっと下げ続けてきました。

しかし、例えばタクシーは、お客様を乗せていない時間、いわゆる「客待ち」が多く、非効率であることから、経営側としては給与を下げざるを得なかったものの、近年の配車アプリの普及で客待ちが減り、効率化され、単価の向上も相まって、タクシー運転手の年収は上がってきています。

そのため、年収600万円を稼ぐことも不可能ではなくなり、タクシー運転手については人材不足が解消されつつあります。このように、効率化を図り、所得が向上することで人材が戻ってくるというサイクルを構築する方法や、業務の隙間を埋めて全体で所得を向上させる方法、補助金により事業者のコストを補助する方法により、外国人材に頼ることなく事業を成り立たせることも出来ると考えます。

<委員>

近年話題の「消滅可能性自治体」について、20代30代女性の減少率により消滅可能性を判定するという方法で実施されました。岸和田市は該当していないものの、大阪府では10以上の自治体が該当しており、泉州地域では南部に該当自治体が多く見られます。

こうしたデータを分析するとき、大阪府立の図書館において無料で使える、日本統計センターの「MieNa(ミーナ)」というツールが非常に便利です。

「MieNa(ミーナ)」は、「町別の人団構成」「就労者の業種別構成」「事業所の出荷額」「家計調査」「事業所統計調査」「センサス」など様々なデータが纏まったデータベースで、GISによる分析より施策の方向性を決めるために有効だと感じています。

ちなみに、市によっても工業が発達していたり、農業や漁業が盛んだったり、明確にキャラクターが分かれている、岸和田市は農業、漁業、工業、文化、すべてを持ったフルセット型で、非常にバランスがいいです。

<副委員長>

データベースの分析は「見える化」を行うということで、「見える化」によって見たくない情報も見えてくるという恐怖感はあります。重要な視点だと思います。

IT支援について、先日、IT関連で成功した後に和歌山市へ帰郷し、地元で起業したITエヴァンジェリストからお話を聞く機会がありました。

岸和田商工会議所が実施する岸和田市内の事業者のIT化支援やPRを行う事業者を全国から集めるために実施する少額のインセンティブを設定したコンテストは、岸和田市出身の支援事業者に帰ってきてもらうきっかけや、当該事業者に地元の事業者等のDX化支援の推進をしてもらうといった観点から産業力強化にも繋がると思います。

また、マルチワーカーについて、委員から事業者とマルチワーカーをマッチングするプラットフォームを作つて欲しいという要望がありました。

例えば、サクランボの名産地である青森県南部町は、サクランボ農家で働く人材が技術を学びながら、端境期に他のスキルを活かして活躍できる働き先とマッチングしてくれる事業者がいるということを聞いたことがあります。

よって、岸和田市の事業者とマルチワーカーをマッチングしてくれる事業者を募集する方法や、マッチングシステムを作る事業者を誘致するという方法が考えられます。

個人的には、マッチングには人が介在する方法が最適だと感じていますが、岸和田市でもマルチワーカーのニーズが高ま

り、ビジネスチャンスも増えると思います。

<委員長>

皆様から貴重なご意見ありがとうございました。

今回の意見等を事務局で検討していただきたいと思います。

次に(案件3)は、「その他」となっておりますので、委員から何かござりますか。

無いようですので、事務局から連絡事項をお願いします。

<事務局>

今年度も先ほどご審議いただきましたとおり、各ワーキンググループで検討を進めたいと思います。

ワーキンググループのメンバー推薦にあたり、後ほどご依頼文をお渡ししますので、推薦書と日程調整用紙を提出期日までに、事務局までご提出ください。

なお、次回、第2回岸和田市産業活性化推進委員会は、改めて案内文を差し上げる予定ですが、令和6年9月 26 日午後3時からを予定していますので、よろしくお願いします。

議事内容といたしましては、ワーキング会議でのご意見を参考に委員会としての最終的な評価等を賜りたいと思います。

また開催日が近づきましたら、会議資料等をお送りいたしますのでよろしくお願いいたします。

事務局からは以上です。

<委員長>

本日の日程はすべて終了いたしました。委員の皆さんには議事の進行にご協力をいただきありがとうございました。

以上で、令和6年度第1回岸和田市産業活性化推進委員会を終了いたします。

ありがとうございました。